

日本記者クラブ会報

公益社団法人 日本記者クラブ 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル TEL.03-3503-2722 <http://www.jnpc.or.jp/>



止まった時間 フクシマ6年

水素爆発の跡が生々しく残る東電福島第一原発3号機 2号機と3号機の間を通り抜けるバスから撮影
この時、線量計がもっとも高い値を示した 日本記者クラブ取材団代表撮影：寺田拓馬記者（静岡新聞社会部）

「対抗心と連帯感」—— 大震災被災各地に3取材団

日本記者クラブでは2月、東日本大震災の被災地に取材団を3度派遣したが、このうち2度、「添乗員見習い」として参加した。

原発構内取材団は現役限定だったが、他の2回は現役と記者OBの混成チームだった。

全国のメディア各社から、新人記者、アナウンサー、論説委員、編集局長など、役職も年齢も専門も違う応募があった。共通するのは、「取材者」の1点のみだ。

バスの中で弁当を食べながら、取材先を移動する強行日程が、当クラブ取材団の特徴だ。「他社の同世代記者が何を質問するのか。刺激になります」（中堅）、「父親より年上の先輩たちが真剣に質問しメモを取る姿に、同じ仕事をしているんだと実感しました」（若手）。日程をこなすにつれ、ぎこちなさが消え、質問にも連携プレーが生まれてくる。同業者としての対抗心と連帯感が混じりあう。

夜の懇親会で酒が入ると、「昭和の記者たち」が元気になる。「夜回りで土光さんの家に行ったら冷蔵庫もクーラーもなくて、暑かったなあ」「それって、メザシの土光さんですか!」と中年記者が驚く一幕も。

「添乗員」としては、集団行動にもっとも向かない業種を相手にいささか苦勞もあるが、これからも「真剣で濃密、ゆえに楽しい」といわれる取材団を続けていきたい。

（土生修一）

クラブゲスト	3
田中均・日本総研国際戦略研究所理事長、 ピーター・ランダース・ウォールストリート・ ジャーナル東京支局長 / 中林美恵子・早稲田大准教授 / 内海学・元財務官 / 漆紫穂子・品川女子学院校長 / 山口絵理子・マザーハウス代表 / ジャスパーク・チャン・アマゾンジャパン社長 / マイケル・オレン・イスラエル首相府外交担当副大臣 / 山田久・日本総研調査部部長・チーフエコノミスト / 加藤勝信・働き方改革担当大臣 / 河野龍太郎・BNPパリバ証券経済調査本部長	
会見レポート	4・5
田中均氏、P・ランダース氏 / 漆紫穂子氏 / M・オレン氏 / 加藤勝信氏	
取材団報告	
東電福島第一原発 (2・6~9)	6・8
岩手・宮城 (2・13~15)	9
福島・宮城 (2・21~22)	10
取材団日程	11
特集「3.11から6年 備えと教訓」	12・15
武田真一(河北新報社) / 円谷真路(福島民報社) / 鈴木吉彦(静岡放送) / 武田亮(愛媛新聞社)	
ワーキングプレス	16・17
日米首脳会談 「異例づくめ」やっぱり振り回されました TBSテレビ 岩田夏弥 文科省天下り問題 「バンドラの箱」開く 厚い壁を切り崩す日々 産経新聞社 花房 壮	
新・列島報告 JR北海道	18
公共交通機関の使命は? 「赤字路線廃止」に思う 北海道新聞社 久保田裕之	
リレーエッセー	19
文革の中、一瞬見た「不倒翁」 周恩來の影 大林圭一	
書いた話書がなかった話	20・21
米国防長官にもらった(?)特ダネ SDI構想と日本 高畑昭男	
記者ゼミ	22
次世代ジャーナリストの必須IT講座	
試写会	23
「わたしは、ダニエル・ブレイク」 西島雄造	
マイBOOKマイPR	23
寄贈書	24

いよいよ4月からD会員の会費値下げへ 入会勧誘パンフレットで呼びかけも

昨年の会報11月号でお知らせしましたが、新年度(4月)からD会員の会費が改定されます。

会費は現在の月額6100円が5000円に値下げされる一方で、80歳以上の2000円の減免会費が廃止されます。ただし、今年度末時点(3月末)で80歳以上のD会員は従来通り月額2000円の減免会費が継続されます。また地方在住のD会員は月額3000円のままです。

◆「もう一度、記者に」

この値下げを契機にして、現在、長期減少傾向にあるD会員を増加させたいと考えています。非会員の知人、友人のみなさんに、誘いの声を

おかけただけでいいでしょうか。

メディア各社の記者OBには当クラブのD会員の制度自体をご存じない人も多いので、D会員のメリットを詳しく紹介したパンフレットも作成します。タイトルは、「もつと記者で」もう一度、記者に」。事務局にありますので、ご友人に入会を勧める際にご利用ください。

現会員のみなさんには、いままさですが、D会員のメリットを列挙してみます。

①現役記者にまじって記者会見に出席し、ゲストに質問ができる②会員専用ラウンジを活動拠点として使える③毎月の会見内容報告や現役記者による取材現場報告などが満載さ

れた会報を毎月、無料で購読できる

④現役記者と一緒に取材ツアーに参加できる⑤会議室を格安料金で借りられ、レストラン「アラスカ」も会員向け特別価格で利用できる⑥年間10〜20回の映画試写会に無料招待!

あらためて一覧すると、結構、たくさんメリットがあります。

現会員のみなさんも、一層、積極的にクラブをご利用ください。

◆映画ベストテンに3作品

D会員メリットのひとつである無料試写会は10階ホールを使って行っています。今年度の実施は20回を数えました。同伴者1名も無料なので、毎回、奥さんを同伴される会員の姿が目立ちます。

映画専門誌『キネマ旬報』が毎年、映画作品の年間ベストテンを発表していますが、2016年の「文化部

門」ベストテンに、当クラブ試写会で上映したドキュメンタリー作品が1位も含めて3つも入りました。

堂々の1位となったのは、「ふたりの桃源郷」監督・佐々木聰(山口放送)。「還暦を過ぎて電気も水道もない山暮らしを選んだ老夫婦を25年にわたり追いかけた作品で、今も各地で上映会が続いています。3位の

「五島のトラさん」監督・大浦勝二(テレビ長崎)は五島列島で製麺業を営む大家族の22年の記録、5位の「クワイ河に虹をかけた男」(監督・満田康弘)瀬戸内海放送)は、泰緬鉄道建設に対する贖罪と和解に生涯をささげた日本人を取り上げています。

いずれも地方放送局のディレクターが、時代に流されない生き方を貫く市井の人物をコッコツと長い時間をかけ追いかけてきた記録映画です。

試写会作品ではないが、2009年度日本記者クラブ賞受賞者の阿武野勝彦さん(東海テレビ)製作の「人生フルーツ」も、老建築家夫婦の自然と一体となった暮らしを描き評判になっていきます。都内の上映館に行くくと、上映時間2時間前にチケットが売り切れる人気ぶりでした。

これからも、日本記者クラブらしい試写会を続けていきます。
(専務理事 土生修一)

ジャスパー・チャン アマゾンジャパン社長



2001年から日本法人を率いる。「地球上で最も客を大事にする企業」を理念に、豊富な品ぞろえと迅速な配達、日用品のワンプッシュ注文など利便性を追求するが、人手不足など物流面での課題も。新聞との連携は「現時点で予定はないが扱えたらうれしい」。

■2・22(水) シリーズ企画「チェンジ・メーカーズに聞く」⑥
/司会：安井孝之委員 / 出席：82人

マイケル・オレン イスラエル首相府外交担当副大臣



歴史研究者、退役少佐、元駐米大使と多彩な顔を持つ。「わが国は以前、人類の半分と敵対していたが、今は中露、スンニ派アラブ諸国とも仲良しで、建国以来、今が一番強力」パレスチナ問題は2国家2国民の枠組みで解決をめざす「トランプ外交は楽しみだ」

■2・2(木) 記者会見 / 司会：杉田弘毅委員 / 通訳：長井鞠子 / 出席：65人
5ページに会見レポート

山田 久 日本総研調査部部長・チーフエコノミスト



政府の働き方改革に対し「耳障りの良い項目の羅列」と批判する立場。賃金決定システムや女性の職場進出、育児・家事の社会化などスウェーデン・モデルを詳しく紹介した。「日本も労使主導による賃上げと生産性向上に取り組む政労使合意を締結すべきだ」

■2・3(金) シリーズ企画「働き方改革を問う」② / 司会：水野裕司委員 / 出席：65人

加藤 勝信 働き方改革担当大臣



政府の「働き方改革実現会議」は3月末に実行計画を取りまとめるが、担当大臣として「同一労働同一賃金、長時間労働改善に向け法案を提出したい」と述べた。低迷する日本の労働生産性には「働き方改革で生産性と賃上げの向上につなげたい」と期待を表明した。

■2・6(月) 記者会見 / 司会：軽部謙介委員 / 出席：56人
5ページに会見レポート

河野 龍太郎 BNPパリバ証券経済調査本部長



ポピュリズムから日銀の出口戦略、シムズ理論まで辛口の解説。トランプノミクスは「財政大盤振る舞いの賞味期限は1年半から2年程度か」「クローニーキャピタリズム(縁故主義)が新規参入の足かせになる」「次は左派ポピュリズムが出てくるかも」とみる。

■2・21(火) シリーズ企画「2017年経済見通し」③ / 司会：福本容子委員 / 出席：72人

田中 均 日本総研国際戦略研究所理事長



ウォールストリート・ジャーナル東京支局長

田中氏は現状を憂う。「米国が健全なリーダーシップを失うことが最も深刻な問題」。ランダース氏は大統領を信じている人はまだ多いと指摘。「勉強しながら政策を練っていく状況だが、結果次第で8年もあり得る」

■2・20(月) シリーズ企画「トランプ政権：米国と世界の行方」② / 司会：坂東賢治委員 / 出席：131人
4ページに会見レポート

中林 美恵子 早稲田大学准教授



米上院予算委補佐官(国家公務員)の経歴を生かし、新政権の予算編成のポイントを解説。「共和党は予算編成を8年間待ったので、当面はトランプと協力していく。ただオバマケア廃止をトランプが急ぎ社会的混乱を招けば、党内から反発が起きるかもしれない」

■2・23(木) シリーズ企画「トランプ政権：米国と世界の行方」③ / 司会：軽部謙介委員 / 出席：92人

内海 学 元財務官



日米交渉で汗をかいた元財務官。「トランプチームはどうも協力や調整を無視している」。日本の付き合い方は「バイラテラリズム(2国間)に偏しないで、G7や国際社会への配慮が必要」。「米国に親しくなりすぎず」と書いたことは「不即不離」だった。

■2・24(金) シリーズ企画「トランプ政権：米国と世界の行方」④ / 司会：軽部謙介委員 / 出席：52人

漆 紫穂子 品川女子学院校長



曾祖母が創設者。経営危機の学校で改革に取り組み、7年間で入学希望者を60倍に増やした。塾を夜回りして学校をPR、一般企業とのコラボで教員、生徒の意識改革を行った。「小さくてもできることがあるうちはつぶれない。失敗、もめごとを恐れない」

■2・13(月) シリーズ企画「チェンジ・メーカーズに聞く」⑭ / 司会：安井孝之委員 / 出席：37人
4ページに会見レポート

山口 絵理子 マザーハウス代表



国際機関のインターンで途上国支援に違和感を覚え、23歳で最貧国バングラデシュでの起業を決意。「途上国から世界に通用するブランドをつくる」をモットーに、ジュートや革などでバッグを作り販売する。「労働力の安さではなく地域の個性や可能性をアピールしたい」

■2・15(水) シリーズ企画「チェンジ・メーカーズに聞く」⑮ / 司会：水野裕司委員 / 出席：30人



米中協調の糸、田中氏は、利益にならない」と言い切る田中氏は、米中協調の糸

田中均
日本総合研究所国際戦略研究所理事長
ウォールストリート・ジャーナル東京支局長

トランプ政権への田中均・元外務審議官の評価は低い。「米国第一主義」や「取引」は「自由民主主義を守る」といった「政策の判断基準」ではない。それを示せない米国の指導力は落ちていく。安保や対米黒字など以前から対処してきた日米2国間関係より、このことの方が日本への影響はずっと大きい、という。

田中氏は「日米」より「米中」の方が日本にとって重要だと強調する。その判断の根底にあるのは訪日外国人の大多数が中国、韓国、台湾からという現実だ。日本の国力が低下する中、周囲が敵対的な

米中協調が日本の利益

件として①中国が南シナ海で自制する、②北朝鮮問題で中国が日米側に付く、の2つを挙げた。

同席したランダース支局長が、金正恩政権も「限度を知っているのでは」と質問した。田中氏は、いや同政権の「理性の程度」は下がっていると憂慮を示し、核問題解決に欠かれない中国を巻き込むため、日米韓が中国にどんな「保証」を与えられるか協議すべきだと主張した。北朝鮮崩壊時の難民対策と38度線以北への米軍不展開が例示された。

2人の見方はトランプ政権の今後についても異なっていた。田中氏は対口関係の疑惑を調べる米議会、情報機関、メディアなど「知的エスタブリッシュメント」の反撃の始動、さらに弾劾の可能性にも触れた。

私が遠い昔モスクワで勤務した際の見聞から言えば、ロシア当局が外国要人や外交官らの醜聞を収集しているのは常識である。事実と規範をないがしろにするトランプ政権崩壊のドラマを私も見てみたい。しかしランダース氏は「4年間持つかもしれない」との見通しを述べ、さらに民主党の人材不足などから「8年も、ないとは言えない」と付け加えた。

広島修道大学教授・共同通信出身

船津 靖

漆 紫穂子 品川女子学院校長 学校改革に「あきらめる」という言葉なし

昨年、全行程226キロのトライアスロンに参加し、泳ぎ、ペダルを踏み、走りきった「鉄の女性」である。廃校寸前の私立学校を10年足らずでよみがえらせた。その改革の道筋を振り返る語り口は、まるで経営者のようだった。



曾祖母が1925年に「社会を支える女性」を育てるために創立した学校の6代目校長。80年代後半に他校から国語教師として品川女子学院に移った。その頃学校はどん底だった。一学年の生徒数が5人まで減り、学校の存続が危ぶまれた。

合否判定ランキングでは圏外の低レベル。進学塾に何度も足を運び、「とにかく受験生を送り込んでほしい」と懇願する一方で、制服を替えたりカリキュラムを変えたりと、こまごまとした改革を進めた。改革を

始めた89年からの7年間で志願者数は60倍、偏差値は20アップした。

改革では2つの原則があったという。理念を変えないことと人を変えないこと。女子校から共学に変えたり、教師を入れ替えたりはしなかった。女子教育を充実させたいという創立の理念にこだわり、現有勢力で学校再建に取り組んだ。

「組織改革の答えは現場に初めからあった」。現場の小さな成功で「生徒が喜び、教師が喜ぶ」サイクルを回していった。

まるで経営不振に陥った会社の再生物語のようである。

「人工知能にできないのは問題発見力」と言い、与えられた問題の正解を探すと従来からの教育を変えてきた。今力を入れてるのは、生徒自らが社会課題を見つけ出し、企業ともコラボしながら解決策を探る取り組み。その中からNPOをつくり、起業したりする生徒が生まれ始めた。

揮ごうは「志願無倦（志願倦むことなし）」と書いた。目標を立てたら、飽きることなく努力する、という曾祖母の教えだ。「品川女子にあきらめるという言葉はありません」

企画委員 朝日新聞社編集委員

安井 孝之



マイケル・オレン イスラエル首相府外交担当副大臣 スニニ国家群との関係良好で 強気の姿勢

トランプ米政権は親イスラエルであるし、ロシアのプーチン大統領もイスラエルとの関係強化に動く。中国はイスラエルへの傾斜をかなり前から進めている。となると、イスラ



エルが自信を持つのはよく分かる。

米政権有力者ジャレック・クシュナー上級顧問がイスラエルのネタニヤフ首相と極めて近

いとあって、「トランプへの道はイスラエルから」は日本にもあてはまる。終始、強気の発言が目立った。米国が在イスラエル大使館をエルサレムに移転する問題も、「いまさら大騒動は起きない。パレスチナ問題で米国がイスラエル寄りの政策を取ろうとするたびに、大暴動が起きると反対論が出るが、結局暴動は起きていないのだ」と言う。

サウジアラビア、エジプト、ヨルダンなど「スニニ国家群」と、イスラエルは良好な関係を築いているから、かつてのような「イスラエル」対「アラブ」はあてはまらない、という説明だった。

しかし、パレスチナとイスラエルの関係は悪化する一方だ。交渉自体が行われていないという冷酷な現実が、そこに残る。

トランプ米大統領がメキシコ国境に築こうとしている「壁」は、イスラエルがパレスチナ人居住区を囲んだ壁をヒントにしているというし、入国禁止の大統領令の対象となった7カ国はいずれも、イスラエルと敵対するイランやその友好国が多い。

そのイランと米国などが結んだ核合意の行方が焦点だ。イスラエルは「悪い合意」と批判し、トランプ政権も同意見だ。イランによる合意違反が何を指すのか、10〜15年の履行期間が終わった後に、イランに核兵器開発を認めるのか、「懸念は多い。再交渉は必要だし可能だ」と。

会見前の控室で、記念品のネクタイを選んでもらったら、その場で着けて会見に臨んだ。このサービス精神も自信の表れだろう。

企画委員 共同通信社論説委員長

杉田 弘毅

加藤 勝信 働き方改革担当大臣 重要なのは、説明責任

安倍首相が「最大のチャレンジ」と位置付ける働き方改革。長時間労働の是正と、非正規の処遇改善（同一労働・同一賃金）という、長年の懸案でありながら、なかなか有効な手が打てなかった2大課題に、法改



正を含む正面突破で臨む大役を担うのが加藤勝信働き方改革担当相。3月末に迫った、改革の実行計画取りまとめについて現状を聞

いた。このうち同一労働・同一賃金を巡っては昨年12月、政府がガイドライン案を公表。正社員と非正社員が、同じような仕事をしていながら賃金などの処遇に開きがあるとき、どういう場合は不合理な格差となり、どういう場合はセーフなのか、具体的なケースで明示したもの。今後、政府はこの案の趣旨を踏ま

えて法改正を目指すことになる。しかし実は、このガイドライン案には重要なことが触れられていない。

その1つが企業の説明責任の有無。労働者は自分の賃金は分かっても、周りの人の賃金や処遇は分からない。待遇差に疑問を持ったとき、どういった開きがあるのかないのか、求めに応じて会社側に応える義務がなければガイドラインは有名無実となる。

これについて加藤大臣は、まだこれからの議論と前置きした上で、「働く側が待遇差の是正を求めて裁判で争おうとしても、正社員がどうなっているか分からなければ、争うことができなくなる。説明責任は非常に大事なんだと思う」と述べて、企業側に説明責任を求めていく考えを明確にした。

今や働く人の4割は非正規。にもかかわらず賃金は正規の6割足らず。ヨーロッパ各国と比べて開きがあまりに大きい。大きな格差は働く意欲をそぎ、生産性を低下させ、アベノミクスが目指す景気の好循環に不可欠な個人消費も伸びない。働き方の未来、日本の未来がここにかかっている。

企画委員 NHK解説委員 竹田 忠

東京電力福島第一原発取材団(2・6〜9)

いつ終わるのか
「非日常」が日常になった

東京電力福島第一原発の構内取材を柱にした日本記者クラブ取材団は3回目。今回は総勢40人が第一原発内をくまなく見て回ったほか、近くに整備された廃炉技術の試験施設や、かつて作業の前線基地だったサッカー練習場「Jヴィレッジ」、避難指示が出された浪江町、葛尾村、川内村の首長会見など、盛りだくさんの内容となった。

第一原発では、1〜4号機を見渡すことのできる高台に案内された。1号機はちょうど昨秋、廃炉作業のために建屋からカバーを撤去したばかり。水素爆発でアメのように折れ曲がった鉄骨の塊が残り、事故当時の無残な姿を再びさらしていた。バスで建屋に近づくと、分厚いコンクリートの壁がぼろぼろに崩れた3号機が間近に見えた。

ちょうど、東電の調査によって、2号機の原子炉圧力容器直下で、溶

けた核燃料(燃料デブリ)と見られる塊が見つかり、格納容器内の画像データから推定放射線量が最大530シーベルトなどといった発表がされたばかりだった。事故の傷痕が生々しく残る建屋の様子は、当時の厳しい状況を改めてうかがわせた。

溶けた燃料を冷やすために生じる汚染水のタンクも増え続けていた。敷地内に、すでに1000基・約96万トンもある。「野鳥の楽園」といわれ、緑豊かだった敷地内の至るところに、3階建てほどの大きなタンクが置かれていた。

一方で、廃炉作業の労働環境は、ここ1、2年で格段に改善された。1200人が収容できる大型休憩所や、明るい吹き抜けの事務本館が新築され、中に行くと、普通の事業所にいるような気分になった。

廃炉作業の先行きは見えない。事故から30年たつチェルノブイリ原発は、いまだに燃料デブリは残ったまま。いつ終わるかわからない「非日常」は、もはや日常化していた。

団長・企画委員 朝日新聞社編集委員

服部 尚

廃炉研究
「想定」が頼りの現実

人が簡単に近づけず、ロボットでも長時間の作業に耐えられない環境での廃炉作業。日本原子力研究開発機構(JAEA)が運営する楢葉遠隔技術開発センターの視察では、想定を頼りに、手探りの繰り返しで作業を進めざるを得ない厳しい現実を再認識した。

福島第一原発2号機の原子炉格納容器では先日、人が数十秒で死に至るほどの放射線量が確認された。廃炉の工程で最難関とされる溶け落ちた核燃料(燃料デブリ)の取り出しは、遠隔技術の研究が鍵を握る。

その最前線のセンター試験棟では、2号機の格納容器下部を実寸大で再現した巨大な模型で、実験の準備が進んでいた。燃料デブリは遮蔽効果などを考慮し、水中での取り出しが有力視されているが、格納容器の水漏れをどう防ぐかが難題となっている。模型では3月以降、ロボットで「グラウト」と呼ばれるセメントのような材料を内部に流し込み、穴をふさぐ実験が始まる。

「国内外の英知を結集している」。



JAEA楢葉遠隔技術開発センターでは廃炉に向けた技術研究が進められている。バーチャル・リアリティ技術を使った作業員訓練施設やロボットの実証実験などを見学した

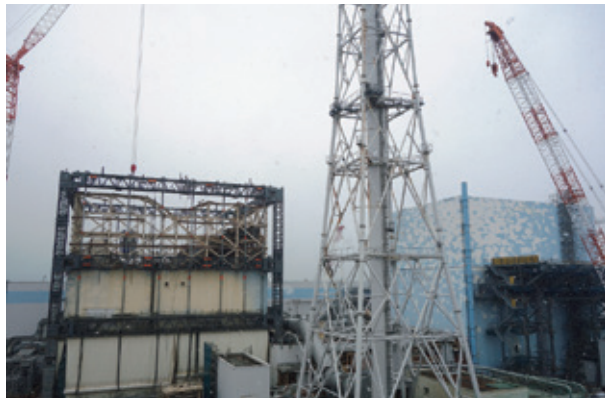
センターの職員はこう力説する一方で、率直な意見も漏らした。「きれいな場所で行う実験と、イチエフ(第一原発)の環境で行う作業は、やはり違う。実験が成功しても、イチエフで使えるとは限らない」。センターには2号機の原子炉建屋内を3D映像で再現し、中の様子を体感できるシステムもある。ロボットの開発や訓練に用いられているが、やはり実際の現場の環境とは差がある。

昨年4月に本格始動したセンターの建設費は約100億円。止水実験には約40億円を投じているが、実寸大の模型を使えるのはたった1回だけという。今後、別の工程や2号機以外の廃炉に向けた実験には他の施設も必要で、廃炉に要する時間と費用はまだまだ想定できない。

中日新聞社社会部 鈴木 龍司



バスを降り、至近距離から原子炉建屋を見る



左がカバーを外した1号機。右の2号機ではこの日(2.9)、中断していたロボット調査が再開された

復興容易でないと実感 風評被害懸念の声も

福島第一原発付近の周辺の町村には住民の一部が戻り、農作業が再開するなど、復興に向けた取り組みが進んでいた。今後も国は放射線量の状況などを見ながら、避難指示の解除に踏み切るとみられる。だが現場の町村長からは、避難先で生活基盤を築いた住民を中心に帰還率が伸びない

現状が指摘された。事故後6年が経過しても続く風評被害を懸念する声も上がり、原発事故で失われた住民の営みや町の風景が容易に元通りにならないことを感じた。

第一原発がある大熊町、双葉町に隣接する浪江町では、今も全町民約2万1千人が避難する。4月には、「帰還困難区域」を除いて避難指示が解除される予定だ。しかし馬場有町長は、昨年9月に実施したアンケートで回答を得た約半数の町民のうち、約53%が「戻らない」と回答している現実を説明した。

「町民は避難先で仕事を見つけ、生活の基盤を築いている」と馬場町長。「子どもの教育や就労を考えたら、『戻らない』のも選択の1つだ」



かつての水田には雑草と灌木が生い茂っていた

とおもんばかる。避難指示解除が直ちに住民の帰還につながることは、帰還に合わせて町内に商業施設を整備する富岡町の菅野利行産業振興課長の言葉にも表れていた。「学校や老人ホームなど社会インフラの再開が見通せず、すぐに大規模な帰還は望めない」との指摘は、復興に向けた道のりが容易でないことを物語っていた。

浪江町の基幹産業だった稲作は2014年の実証栽培を経て、15年から生産・販売が再開されている。だが、馬場町長は農家から「作っても売れない」「市場で3分の1以下に競り落とされる」と悲痛な声が聞こえてくることを明らかにした。

「検査で放射線量は基準値を下回



4月の避難解除の前に富岡町に作られた「さくらモールとみおか」。全面オープンに先駆け、ホームセンターとフードコートが営業している。記者は昼食もそこに従業員や訪問客を取材していた

っている。惑わされず、冷静に判断して」との訴えにかかわらず、こうした「風評被害」がなくならないのはなぜだろうか。原発事故直後の避難指示を巡る混乱から、国や行政の発表する数字の信ぴょう性をいぶかしむ国民の意識が容易に変わらないのが原因なのかと考え込んだ。

川内村の遠藤雄幸村長の話からは、若年層の帰村率が進まないことから、高齢化が進んでいることが報告された。「自治体として存続できるのか、悩む時がいずれ来る」と明かすように、事故の被害は根深く、現場の市町村では新たな問題が生まれていることを感じた。

沖繩タイムス社社会部 国吉 聡志

参加者の声

●小さなキーホルダー

葛尾村での会見の前、村長さんが記者一人ひとりにゆるキャラのキーホルダーを配って回った。村のイメージキャラクター「しみちゃん」だという。

受け取りながら、少々切ない気持ちになった。昨年6月の避難指示解除以降、村に戻ったのは118人、8・8%にとどまる。小中学校の再開は来春以降に先送りされることになった。保護者と話し合いを進めてきたが、「環境整備が不十分」との声が強かったそうだ。農業の担い手の帰村も進まない。現実はとても厳しい。けれど、立ち止まるわけにはいかない。小さなキーホルダーに、そんな思いが透けて見えた。

今回訪問した自治体は皆、あえいでいた。「このままでは町が消えてしまう。町おこしならぬ、町残しこそが大命題だ」。そう訴えた町長さんもいた。汚れた町は元に戻りつつある。巨額の復興予算が投じられて、さまざまな施設ができていた。

ただ、人の気持ちを元に戻すのは難しい。「スーパードの特産品として並んでいるのが県産米」。風評被害

は依然続いている。明確な処方箋をつづれぬ課題が次から次へと積み上がるさまを、ほんのわずかだが、確認した。

読売新聞東京本社論説委員 西井 淳

●記者それぞれの視点学ぶ機会に

北海道から沖縄まで全国紙、地方紙の記者が集った福島第一原発取材団。全国紙の記者は中央の視点で、地方紙は各地域の実情を踏まえ質問をぶつける記者会見の場は、興味深いものだった。

柏崎刈羽原発がある新潟県や関西電力高浜原発などを抱える福井県の新聞社からは、再稼働に対する被災地の首長の受け止め方や避難の在り方など突っ込んだ質問が出され、印象的だった。薄らぐ復興庁の存在意義についても、西日本の地方都市で取材をしている私にとっては気付きにくい問題提起だった。

山陽新聞社がエリアとする岡山県に原発はない。しかし近隣の島根県、瀬戸内海を挟んだ愛媛県には原発が立地している。ゴーストタウンと化した福島第一原発周辺の自治体を目にし、全町避難となった浪江町長らの切実な声に接した今回の取材は、原発問題を急速に身近なものとして考える契機となった。

夜の懇親会も、他社が原発問題を

どう捉え報道しようとしているかを知る貴重な機会だった。現場を踏んだからこそ生まれる多角的な視点で、福島の問題と復興への歩みに、これからも目を向けていきたい。

山陽新聞社報道部 民 直弘

●「いつの日か」まで

「でかい」。1号機から4号機までを見渡せる高台に降り立った時、思わずつぶやいた。

イチエフに向かうバスからは、あの日からそのままのような街が見え、切ない思いに駆られた。構内では重厚なマスクを付けるのではと思っていたが、装備は簡単なもの。時間の経過を感じた。1号機から4号機までを目の前にして感じたのは、想像以上の大きさ。威圧感。東京から持ってきた線量計が「ビビビッ」

と甲高い音をたてて鳴り響いた時、(100マイクログシーベルトという低い値に設定していたためだったが)緊張が走った。

震災時、私は高校生で地元の宮城県・石巻にいた。記者になってからも震災の取材では地元のことを中心に考えてしまう部分があった。しかし今回、取材という形では初めて福島を訪れ、放射能との闘いの重みを強く感じた。川内村の遠藤村長の「自分のふるさとに戻るのがなぜこんなに難しいのか」という言葉が忘れられない。

「いつの日か戻りたい、戻るんだ」と福島で奮闘する人々の思いを感じ、その「いつの日か」まで私たちも取材を続けるのだと強く思った。

TBSテレビ社会部 原田 真衣

■日程

2月6日(月)A班が第一原発取材▼構内取材、内田俊志所長との質疑応答▼いわき泊

同7日(火)いわき駅でB班と合流▼さくらモールとみおか・菅野利行富岡町産業振興課長による説明。モール内取材▼18年夏の再開をめざし工事が進むJヴィレッジを敷地外から見学。小野俊介・統括部長による説明▼日本原子力研究開発機構(JAEA)櫛葉遠隔技術開発センター…各研究設備やパーチ

ナル・リアリティーシステムなどの見学、取材▼郡山へ移動▼開沼博・立命館大衣笠総合研究機構構准教授との夕食・懇談▼郡山泊

同8日(水)馬場有・浪江町長会見(同町二本松事務所)▼篠木弘・葛尾村長会見(同村役場)▼遠藤雄幸・川内村長会見(同村役場)▼いわき駅でA班解散、B班はいわき泊

同9日(木)B班が第一原発取材▼終了後、東京駅で解散

[参加…29社41人]

岩手・宮城取材団 (2・13〜15)

複雑さ増す被災地の現状

東日本大震災の被災地を訪れるたびに感じるのは地域によって次第に差が広がる復興の状況と、それに伴う人々の思いの多様化だ。今回の取材団が訪れた岩手、宮城両県の沿岸部でも、やはり複雑さを増す被災地の現状を見た。

岩手県の三陸鉄道は復旧され、2019年に宮古―釜石間がJRから移管されて久慈から大船渡までつながる。だが車窓から見える沿線や駅前では整地作業がまだ続いている。

震災の跡を記録として残すのか、新しい街へと造り替えるのか。思いはさまざまだ。防潮堤が津波で破壊された宮古市の田老地区では、流された住宅の区画跡が消え、その場所には市民が集う野球場があった。

大槌町の住職高橋英悟さん(44)は犠牲者一人一人を記録する「生きた証プロジェクト」を進めている。当時の町長ら多くの職員が亡くなっ

た旧役場庁舎を残すべきだとの声がある一方、平野公三町長は「新しい街づくりの計画には入っていない」と解体・撤去する方針を示した。

宮城県気仙沼市の菅原茂市長は「復興は社会課題の解決を伴うべきだ」と指摘し、再び津波が来ることを前提に人口減を見据えた街づくりを強調、「地方にある世界の港町」を目指すと言った。これに対し、市内から大島を案内してくれた市議は、将来の津波に備える名目で湾を囲う防潮堤の建設に疑問を呈す。

節目を理由に時折訪れる取材では、絡み合う複雑さを読み解くことは難しい。それでも行く意味はある。

釜石市の俳人照井翠さんは、宮沢賢治の「雨ニモマケズ」を引いて、「行ッテ」みなければ「そこに流れる」においても風の冷たさも分からない」と話す。岩手県立大槌高校の「復興研究会」は町内の被災現場を定期的に撮影し記録する「定点観測」を続けている。メンバーに一番人気のある活動だという。何度でも繰り返し現場に足を運ぶ。それが取材の基本だとあらためて教えられた。

団長企画委員 共同通信社論説副委員長
川上 高志
*11ページに日程と写真

●「工事中」の三陸

津波の鮮明な記憶を抱えたままどう生きるか――被災地の人々は、いま苦悩しつつ未来を見据えている。

高橋英悟住職が推進する「生きた証プロジェクト」は、苦しい記憶から被災者を解放させると同時に、未来の教訓を残そうという壮大な試みだ。犠牲者の七回忌を機に、その一部が出版される。住職は高台に納骨堂をつくって身元不明者の遺骨を納めようとすする運動をリード、完成させた。人のために生きようとする宗教家の輝きが顔に表れていた。

ソフト面からあの時を解放しようとする未来志向だけでなく、ハード面でも防潮堤建設などの復興事業が続く。「防潮堤が高すぎて景観を台



全生徒230人の半数以上が入会して、古里の復興へ地道な取り組みを続けている大槌高校復興研究会の代表。

無しにし「た」との声がある。気が山頂から見ると、人家も道路もない森林地帯、つまり波から守る必要のない崖の前に防潮堤が続く

ところもある。だが、津波の恐ろしさを伝え続ける語り部、「学ぶ防災ガイド」の元田久美子さん(59)は、自分の体験から防潮堤が必要と語ってやまない。

戦後復興期の日本を訪れた英人記者が「日本は工事中」と評したが、いま三陸は、ソフト、ハード両面で「工事中」なのである。

●住民の心、いまだ癒えず

毎日新聞出身 黒岩 徹
新聞記者である以上、東日本大震災の被災地を一度は歩かなければならない。義務感のような思いに駆られて取材団に参加した。2泊3日の駆け足だったが、初めて被災地を見て、一端を知ることができた。

6年を経ても、住民の心は癒えていなかった。元田久美子さんは「義母を助けられたかもしれないと自分を責めている」と言った。復興研究会の女子生徒は、流された自宅のあった地区を「まだ通れない」と語った。「無理に心の整理を付けなくてもいいと呼び掛けている」。高橋英悟住職は、こう話す。

被災地の現実や住民の気持ちは正しく伝わっているのか。九州の新聞社はどう報じるべきなのか。重い課題を突きつけられた気がしている。
西日本新聞東京支社記者 湯之前八州

福島・宮城取材団 (2・21〜22)

「原発と津波」の違い実感

とても同じ6年とは思えない。

原発と津波の被災地の残酷なまでの違いを実感する2日間だった。

まず福島県飯館村を訪ねた。この3月末に避難指示が解除される。村は引越し費用20万円を補助し、固定資産税も4年間は無料にする。来年には幼稚園から中学までの一貫校も創設する。それでも菅野典雄村長は「子どもはほとんど戻らないと考えざるを得ない」「何年か後、村民の20%から30%近くは戻るのはないか」と厳しい見通しを口にした。

それが、汚染土を詰めた袋が230万個ある村の現実だ。「避難指示解除はゴールではない。そこがゼロに向かつてのスタート地点」。津波被災地は発生時がゼロだったが、飯館村はまだゼロにすらなっていない。

昨年7月に避難指示が解除された南相馬市小高地区は、戻ってきた住

民が1割に満たない。そこへ進出した菊池製作所では約20人が働く。震災前には別会社の500人余の工場だった建物はガランとしていた。社員は「スーパードがない」と「人が帰ってこない」を、鶏と卵のどちらが先かと同じように語った。

翌朝は相馬市松川浦の漁業施設を見学。漁獲物から放射性セシウムはほとんど検出されないが、スズキなど12種の出荷制限が続く。

バスで1時間ほど北上して宮城県岩沼市へ。菊地啓夫市長は「復興は7年計画。来年度でほぼ形が整う」。その象徴で、6集落を1つにまとめた集団移転の先進例、玉浦西地区には約千人の街ができた。ピカピカのニュータウンは、高齢化率34%のシニアタウンだ。それでも住民は新生活を笑顔で話した。

最後の訪問先、山元町はJR常磐線の鉄道を内陸につけ替え、2つの新駅の周りに街をつくった。6年で約4千人が流出したが、齋藤俊夫町長は「真新しい街での再起を語り、復興を山登りにたとえて「山頂まであと2年」と胸を張った。町の復興を伝えてきた臨時災害FM「りんごラジオ」は、3月末で閉局するという。

団長・企画委員 朝日新聞社論説委員

坪井ゆづる

●「生きた教材」に触れて

南海トラフ巨大地震で大きな被害が予想される四国の地方紙として、東日本大震災の被災地から学び、伝えるべきことは少なくない。特に、被災後にどう復興を進めているかは現在進行形で展開される「生きた教材」だ。そうした意味で、集団移転による街づくりを行う宮城県沿岸の取り組みは興味深かった。

津波の被害を受けた6集落が話し合っただけで決めた岩沼市と、都市部への人口流出の危機感からトップダウンで新市街地の整備を急いだ山元町。共にコンパクトシティーを整備しているが、手法は対極的だ。それぞれに課題はあり、地域の状況によって左右される復興の難しさを表していた。

震災発生から6年。今だからこそ見えてくる教訓もある。これから



相馬市松川浦漁港の「原釜荷さばき施設」で試験操業の水揚げを見学。放射性セシウムの検査施設が隣接されている

被災地に足を運び、学び続けなければと思う。

徳島新聞社社会部 坂田 佑耶

●復興の総仕上げ

取材2日目、宮城県岩沼市を訪れた。女川町と同じく「復興のトップランナー」と称され、住民主導の街づくりが整備されている。津波で181人が亡くなったが、人口は震災前より70人(1月末現在)も増え、「住みよい街」と答える市民の割合も86%と高い。「復興を地方創生につなげたい」と語る菊地市長、その爽やかな人柄にも触れ、こうした数字に納得できた。

一方で、集団移転先に移り住んだ市民には「新しい家は建てられて、えがったな。こんなことなら、おらの家も流されればえがった」などと、心ない声も同じ市民から向けられたという。賠償金をめぐる福島県民の間でも同様のことが起きている。

復興の総仕上げとは、やはり「人々の心」に向けられたものでなくてはならないと感じた。とても充実した取材行程を組んでいただいた日本記者クラブに感謝。

ニッポン放送報道部

宮崎 裕子

■岩手・宮城取材日程

2月13日(月)盛岡駅集合、バスで宮古駅へ▼中村一郎三陸鉄道社長あいさつ、同北リアス線乗車(宮古―田野畑村―田老、レトロ列車貸し切り)、富手淳旅客サービス部長が同乗・説明▼宮古市田老地区の防潮堤建設現場、震災遺構「たろう観光ホテル」など視察、「学ぶ防災ガイド」の元田久美子さん案内、たろう観光ホテル・松本勇毅社長と懇談▼大槌町へ移動▼吉祥寺(同町吉里吉里)高橋英悟住職・生きた証プロジェクト実行委員長の話▼三陸花ホテルはまぎくに宿泊

同14日(火)旧大槌町役場見学▼平野公三大槌町長会见(現大槌町役場)▼赤浜地区(高台の復興住宅建設地域)見学▼小野食品大槌工場訪問、小野昭男社長の話▼岩手県立大槌高校「復興研究会」メンバーと懇談▼釜石市へ移動▼照井翠氏(俳人・釜石高校教諭)の話(宿泊)

同15日(水)菅原茂気仙沼市長会见(同市役所)▼今川悟、熊谷雅裕両市議会議員同行で離島・大島へ(フェリー)▼島内防潮堤工事現場視察後、亀山山頂へ▼大島架橋促進協議会の小松武会長など地元住民と懇談▼(気仙沼市へ戻り)NPO法人ピースジャム訪問、佐藤賢理事長と懇談▼一ノ関駅で解散 (参加:10人)



気仙沼からフェリーで大島へ。島内防潮堤の工事現場を視察

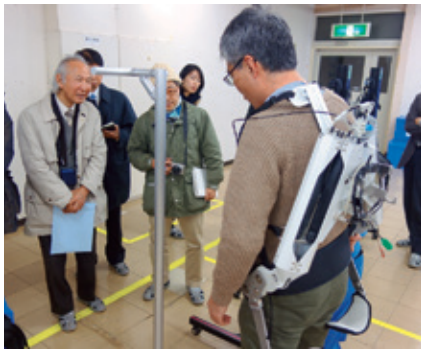


田老の防潮堤の上で。崩壊をまぬがれた部分に高さ70cmの追加工事が行われた。右奥は震災遺構第1号の「たろう観光ホテル」、山を切り崩した高台には復興住宅の建設が進む(中央奥)

■福島・宮城取材日程

2月21日(火)福島駅集合、バスで飯館村へ▼菅野典雄村長会见(同村役場)▼いいいたて活性化センター・いちばん館(地元野菜を使った非破壊式検査機器の実演)、交流センター・ふれ愛館訪問、いいいたてまでいな太陽光発電所の概要説明▼南相馬市へ移動▼菊池製作所南相馬工場見学、佐藤弘見執行役員の話▼相馬市へ移動▼サンエイ海苔の立谷一郎社長と懇談(宿泊)

同22日(水)相馬市松川浦漁港での試験操業視察、伊東充幸農林水産課長の説明▼宮城県岩沼市へ移動▼千年希望の丘を見学▼菊地啓夫岩沼市長会见(同市役所)▼玉浦西住民協議会幹部と懇談▼山元町へ移動▼山元いちご農園見学▼齋藤俊夫町長会见(同町役場)▼山元町臨時災害F



菊池製作所南相馬工場でマッスルスーツを試着。腰の負担を軽くする装着型補助装置で、介護施設などで利用されている



東日本大震災10日後に開局した山元町の臨時災害FM局りんごラジオの高橋厚局長夫妻。町は役割を終えたと3月末の開局を決めたが「もう1年は続けたかった」と語る



岩沼市玉浦西地区の住民協議会幹部と懇談。沿岸部6集落から集団移転した

M放送局りんごラジオ訪問、高橋厚局長夫妻と懇談▼常磐線山下駅(昨年12月開業)から仙台駅へ▼仙台駅で解散 (参加:18人)

特集「3・11から6年 備えと教訓」

日本記者クラブ会報では、毎年3月号に東日本大震災の特集を組んできました。6年目の今年には「備えと教訓」をテーマにしました。社として震災の教訓をどのように生かし対策を取っているのか、また防災・災害報道の見直しなどについて、被災地と、今後の大規模災害発生が危ぶまれる地域から寄稿していただきました。

「どれだけ怖かったか、悔しかったか……。無念の死が問うところをいつまでも語り継ぐ。このまま忘れ去られるわけにはいきません」

■河北新報社 武田 真一

「むすび塾」60回超える 防災報道の輪を広げたい

会社員の息子を東日本大震災の津波で亡くした母親は、復興事業で大きく姿を変える宮城県女川町の被災現場に立ち、涙を浮かべた。

年明けから何度か津波被災地を巡る中で、語り部となった遺族の思いに触れる機会が続いている。

震災6年は七回忌に当たる。供養の節目を前

に、改めて犠牲を見つめ直す厳粛な空気が被災地を覆う。

遺族にとつては「なぜ犠牲になったのか」「救えた命だったのではないか」との問い掛けを自らと地域や社会に向け直す節目であり、そこから発せられる「震災を教訓に、同じ犠牲を繰り返さないで」という訴えが重く響く機会になっている。

震災の本質は何か。復旧・復興過程も含めてさまざまあるだろうが、この先進国日本において、一度の災害で2万人もの命が奪われた事実1点に尽きるだろう。であれば、津波被災の脅威に向き合い、生死を分けた避難の明暗に思いを深め、次なる被災に備えることが重要なテーマのはずだ。

災禍を間近に経験した者には、あの出来事を「忘れない」ために、より一層の努力が求められているのであり、歳月がたち風化の懸念が深まりだした今こそが正念場になる。



昨年12月の「むすび塾」は、高校生の視察と語り合いを実施した。次世代が被災体験を共有し、伝承の担い手になる大切さを確かめ合った(東松島市/河北新報社提供)

「呼び掛け」だけでなく「働き掛け」を

河北新報社が昨年4月、「防災・教育室」を新設したのも、そのような被災地全体の思いが背景にある。

震災翌年から兼務体制で続けてきた月1度の巡回ワークショップ「むすび塾」などの取り組みを深化させるために専任体制とし、教育関係の担当者と合流する形で室を発足させた。

紙面を通じて備えを「呼び掛ける」だけではなく、地域に向向いて震災を振り返り、防災を語り合おうと「働き掛ける」。震災前の防災報道の反省から生まれた草の根の仕掛

けとして、「むすび塾」は60回を超え、南海トラフ巨大地震などに備える全国の地方紙・放送局と共催して震災教訓を共有する仕掛けも8回になり、回を重ねている。

風化にあらがうため、4月には新規プロジェクト「311」伝える／備える「次世代塾」を開講する。学生らを対象に、被災現場の現実と向き合い、教訓を学ぶ内容の通年講座を組む。大学などと連携し、震災伝承の担い手を長く育てていくことをめざす。

産学官民の関係団体、報道機関の連携組織「みやぎ防災・減災円卓会議」(70団体、130人登録)の発足にも関わり、事務局として教訓発信強化の呼び掛けにも力を入れている。

全ては試行錯誤の過程にあるが、自らの役割を限定して捉えず、紙面や番組を超えた次元であらゆる機能を総動員し、地域、全国、世界への働き掛けを重ねていく覚悟が根底にはある。

災害犠牲を繰り返さないために何ができるか。七回忌に改めて被災地新聞社の責務が問われている。(ただだ・しんいち 防災・教育室長)

避難指示解除を前に 新たな大災害への体制を考える

福島民報社 円谷 真路

東京電力福島第一原発事故に伴う避難区域は今春、大きな節目を迎えようとしている。帰還困難区域を除く、ほとんどの避難指示解除準備、居住制限区域が解除される見通しだ。かつて双葉郡の中心だった富岡、浪江両町の一部地域が含まれる。ただ、避難区域が解除されたからといって、多くの住民が直ちに戻るのには難しい。役場職員も例外ではない。

避難先の便利な暮らしに慣れたり、原発への不安を抱えたままだったり、理由はさまざまだ。6年もの避難生活で新たなコミュニティが生まれ、それを断ち切ることができない住民もいるだろう。

国などは解除に向けて社会基盤の復旧、除染、商業や医療施設整備を行い、帰還する住民の不安払拭に全力を挙げている。これらの対策によ

り、平時の生活に不便は少ないのだろうが、新たな大災害発生時の即応体制は確立されているのか。

昨年11月22日早朝に発生した福島県沖を震源とする地震で新たな課題が浮上した。役場職員の多くが避難生活を続けている旧避難区域の住民をどう守るかだ。楢葉町では現在も職員の多くが約20キロ離れた、いわき市などで避難生活を続けている。地震発生後、津波警報が発令され、職員の多くが災害対応の拠点となる町役場を目指したが、迅速に登庁できた職員が少なかったという。

交通渋滞が発生したためだ。町といわき市を結ぶ常磐自動車道が通行止めになった。国道6号は沿岸を通過する区間があり、津波被害の危険性があった。結果、内陸部の県道に車が集中し、大渋滞を引き起こした。町内は幸い津波による被害がなかった。しかし、沿岸部に巨大津波が到達していたら、被害状況の把握や救助、支援要請など命に関わる活動が滞った可能性がある。

わが社の取材活動も渋滞に巻き込まれ、思うように進まなかった。被害状況が見えない中、大がかりな取材態勢をとるのは難しいが、現場に到着できなければ何も分からない。内陸部の支社、支局から記者を投入

した方が、迅速に取材活動を展開できていただろう。今後の取材活動の教訓としたい。

「千年に一度」で片付けない

今春、帰還困難区域以外の避難指示が解除される富岡町は当初、どれほどの町民が帰還するのかわからない。双葉署は住民の安全・安心の確保に向け町内のかつての庁舎で業務を再開する。しかし、災害対応の現場を担う町消防団は団員255人のうち、3割近い70人が今春の退団意向を示している。しかも団員の多くは当面、いわき、郡山両市の避難先で生活続ける見通しだという。

大規模災害が発生した場合、誰がどういう手段で帰還した住民を守るのか。富岡町に限らず、避難区域が解除された町村が直面している課題だろう。

避難区域の解除とともに古里に戻るといふ判断も、今すぐには戻れないという思いも、ずっと戻らないとの決断も、6年に及ぶ避難生活を続けている原発事故被災者の悩み抜いた身の振り方だ。避難区域が解除された自治体は、住民の思いを尊重しながら古里再生に向け帰還を促している。それと並行して、原発事故被災地再生の過程で生じた、役場職員

を含む住民が少ないという異常事態に何らかの対策を打たなければならぬ。

大災害発生直後の短い時間であっても、旧避難区域全体の被害状況を目配りできる仕組みが必要だ。避難区域が解除された近隣の町村間や、役場・警察・消防の枠組みを超えた災害対応制度の整備などが想定される。震災を「千年に一度」と片付けず、旧避難区域に特化した大規模災害対応を構築すべきだ。それが居住者ばかりでなく、帰還をためらう住民の安心にもつながる。

(つむらや・しんじ いわき支社報道部長)



今春、避難区域の大部分が解除される富岡町。大規模災害発生時の対応が課題として浮上する (福島民報社提供)

東海・東南海・南海地震に備える 平時からの備え促す報道を

■静岡放送 鈴木 吉彦

静岡県は「東海地震がいつ起きてもおかしくない」とされ、1970年代の後半から備えを固めてきた。建物の耐震化などのハード整備、揺れや津波についての防災教育などだ。静岡放送では夕方のローカルニュースの時間に防災コーナーを設け、防災特番を制作し、県民に警鐘を鳴らしてきた。

しかし東日本大震災は、それが全く甘い考えに基づいていたことを私たちに示した。知識の上では分かっていたはずの津波の破壊力、甚大な被害が広域に及ぶこと、さらに想定を超えるものも現る。全てが対策の再構築を求めたものだった。

地震が起きると、最悪の場合、数分で津波に襲われる地域がある。

それまで報道局内で実施していた訓練の手順を見直し、より早くローカル特番を立ち上げること、そして強いトーンで津波からの避難を呼び掛けることにした。河川を遡上した津波が内陸であふれることなども視野に入れた。アナウンス部主導で適切な呼び掛け方を検討している。

どの時間帯に発災するかで、取材・放送態勢が整うまでの時間差はある。それでも夜間の発災を想定した訓練には、泊まり勤務の者が1人しかいない状況でも、少しでも時間を無駄にしない心構えで臨んでいる。

どれだけ早く取材態勢を立ち上げられるかという点では、ヘリも大きい焦点の1つと考えている。被害の概況を把握するのにヘリの空撮が力を発揮する。社屋屋上のヘリポートが使えない場合に備え、社屋脇への着陸の検証を行った。

一方、グループ会社である静岡新聞も合わせてのBCP（事業継続計画）も進んでいる。2013年には燃料確保のために自前のガソリンスタンドが整備された。約30キロリットルのタンクにガソリンを備蓄、平時に社有車がここで給油すること、ガソリンが常に新しくなるよう



屋上ヘリポートが使えない場合を想定し、社屋脇で着陸検証を実施（静岡放送提供）

にしている。またJNN系列においても、各局の連携を強めるために防災担当デスク・記者・ディレクターの人的なネットワークを作り、ツールや応援態勢の整備が進んでいる。

■ 厳しい現実から目をそらさない

次に大きく変わったと言えるのは普段からの地震防災報道そのものだ。

平時からの備えで緊急時の明暗が分かれるため、住民に備えてもらうための報道が、ローカル局の責務の1つだと考える。ところが、その備

えのための前提が東日本大震災以降、大きく変化した。南海トラフ地震の津波高の想定が大幅に見直された。東海・東南海・南海地震の3連動地震のおそれが、より強く指摘されるようになってきた。また昨年、国は、それまで東海地震対策の根幹をなしてきた予知の見直しに着手した。

住民目線に立って言い換えれば、より高い津波に備え、予知も県外からの救援も、即、当てにしない準備がさらに必要になった。

これらを受けて、ニュースの中で「それでは救いが無い」というレベルにまで、時に踏み込むようになった。厳しい現実を直視することから、対策と備えを見いださなくてはならない。東日本大震災を契機に、その意識がより強まった。同時に視聴者＝静岡県民の中でも、その意識は大きくなったように感じる。

一方で東日本大震災から6年がたつ。これから怖いのは記憶の風化や訓練などの形骸化だ。それらを防ぐ報道を続けつつ、自分たち自身も戒めていきたい。

（すずき・よしひこ イブアイニュース プロデューサー）

伊方再稼働 立地県として 「地元」の枠を超えて原発を伝える

■愛媛新聞社 武田 亮

2011年3月11日、東京電力福島第一原発で発生した事故は、四国唯一の原発立地県である愛媛県民にも大きな衝撃を与えた。

1972年に国から原子炉設置許可を受け、四国電力伊方原発1号機が国内

13番目となる運転開始の日を迎えたのは77年。82年に伊方2号機が稼働してか

らは24時間365日、愛媛の地に原子の灯がともってきた。

この間、伊方原発内外で大小さまざまなトラブル事故が発生したが、常に「伊方は大丈夫」との言葉が電力会社をはじめ、行政や地元住民からも出ていた。だが未曾有の被害を与え、なお多くの地元住民らに避難生活を強いている福島第一原発事故は愛媛県民の意識を大きく変えた。「原発事故は起こる」と。それは愛媛新聞社内においてもそうだった。

事故後、愛媛県は原発の重大事故を想定した地域防災計画を大幅修正。原発が立地する伊方町以外の原発30⁺圏の6市町も新たに計画を策定した。愛媛新聞では取材マニュアルや資料の見直しなどを行った。マニュアルで、国の指針などを踏まえ、原発周辺での退避基準、社内の指示命令系統などを明記。原発が立地する伊方町の取材を担当する最前線の八幡浜支社（八幡浜市）には、線量計などの従来装備に加え、自治体の防災担当らに準じた作業服や安全装備を追加配置した。

加えて、原発事故に対する社内意識の醸成にも着手した。11年から福島県に定期的に派遣している記者らによる報告会を開いた。紙面で伝えきれなかった内容を共有し、「愛媛で原発事故が起きたらどうすればよいか」を個々が考える機会としてきた。

また、福島第一原発事故で福島県双葉町を離れ、松山市で生活している県内避難者を招いた講演会なども開催。事故当時や避難生活などを紹介してもらい、社内全体で原発事故避難者の思いを学んだ。

■県民・メディアの意識変えた3・11

報道もより幅広く、より詳細にな

った。1987～88年に伊方2号機で行われた出力調整運転実験、2010年の伊方3号機プルサーマル発電導入といった重大事案だけでなく、日々の伊方原発や伊方町の動きは報じてきた。しかし事故後、愛媛県の南西部に位置する伊方原発の周辺だけでなく、原発から100⁺余り離れた県内の他地域にも原発への関心が高まった。

これを受け11年5月に県内20市町の首長に原発の見方や耐震性などに関するアンケートを実施。再稼働判断の一端を担う県議のほか、県選出国會議員へと対象を広げた。伊方原発の電力供給が主に四国内であることから12年7月には、四国4県知事に原発の安全性や必要性などを問い、愛媛県知事と、他の3知事との認識の違いを浮き彫りにした。

さらに、伊方原発への県民の意向を探ろうと、11年から県民世論調査を計10回実施。「再稼働に否定的」がおおむね5～6割で、「肯定的」の3～4割を上回るという回答を得てきた。こうした県民の意向に向き合いながら、原発立地自治体を指すことが多かった従来の「地元」という枠を超えた報道を心掛けている。

伊方原発は16年8月、全3基停止から約4年7カ月ぶりに3号機が再

稼働し、運転開始から40年を前にした1号機は同5月に電気事業法に基づいて廃炉が決まり、大きな節目の年を迎えた。

日本一細長い佐田岬半島の付け根に立地しているため広域避難計画の実効性に課題を残すなど、県民には安全性に根強い不安がある。今年も同調査を実施しており、県民に向き合いながらニュースを伝える姿勢で臨み続けたいと考えている。

(ただた・あきら 編集局報道部長)



昨年の愛媛県原子力防災訓練で、四国電力伊方原発が立地する伊方町の住民らは海路からも避難した(2016年11月/愛媛新聞社提供)

日米首脳会談

岩田 夏弥(TBSテレビ)

異例づくめ やっぱり振り回されました

就任以来、その名を耳にしない日
はないアメリカ・トランプ大統領と
安倍首相が会談した。これまでの常
識が通用せず、言動も予測不可能な
リーダーとの会談に、われわれ同行
記者団もかなり振り回された。

2月10日にホワイトハウスで行わ
れた首脳会談の後、両首脳は並んで
記者会見した。私はこの場で初めて
トランプ氏を目にしたが、第一印象
は、大変失礼ながら申しあげれば、
「意外とカッコいい」。テレビで見て
きたトランプ氏には、その発言内容
も相まって「何とも上品でない」と
思っていたが、190センチの立派
な体格からは、「俳優」的な雰囲気
も感じた。

トランプ氏の冒頭発言に続き、通
訳のイヤホンを耳から外して話し始
めた安倍首相。トランプ氏は随時、
満面の笑みでうなずくのだが、どこ
か違和感が…。

よく見ると、イヤホンを付けてい
ない。「どういうこと?」「いくら何

でも首相に失礼だ「いや、少し日本
語が分かるのか?」など、余計なこ
とも頭の中を駆けめぐる会見だった
が、首相や官邸・外務省幹部の表情
が緊張しているように見えたのが気
がかりだった。「本当の勝負」はこ
れから2人が向かう「パームビー
チ」だと考えていたからなのかもし
れない。

歴史的「ゴルフ外交」 撮影NGで現地は大混乱

今回の訪米の最大のハイライトと
みられていた「ゴルフ会談」。会場
となるフロリダ州・パームビーチの
トランプ氏のゴルフ場には、数日前
から別の記者とカメラマンを派遣し
た。というのは、当然撮影できると
考えていた両首脳のゴルフについ
て、日本政府側から「アメリカ側が
一切認めないと言っている」と伝え
られたからだ。

映像が撮れるかどうかは大問題
だ。先乗りしたチームはゴルフ場の

外を何度も回って下見をしたもの
の、さすがに高級ゴルフ場、高さ3
メートルほどの木々で囲まれて中は
全く見えず、近くに上から見下ろせ
るビルもない。前日にはヘリを飛ば
して空撮したものの、当日は警備の
ため不可能だった。

そして11日。ゴルフ場に入る2人
の車列を苦勞して撮影し、プレーが
始まると、現場にいた関係者が2人
の画像をネット上にアップし始め
た。そのうちトランプ氏自らも画像
を投稿するなど、報道陣は「ネット
検索大会」に。

ホワイトハウス関係者は「私たち
は撮影させようと準備してきたの
に、日本側から断ってきた」と話し
ていて、撮影不可となった本当の経
緯は不明だ。

プレーを終えた2人は、別のゴル
フ場へ移動。昼食と考えていたら、
外務省から「ゴルフを開始した」と
アナウンス。こうして、「27ホール」
という「異例のゴルフ外交」が終わ
った。

北朝鮮がミサイル発射 「高級リゾート」で緊急会見

「極め付き」はそれからだった。

北朝鮮が弾道ミサイルを発射。首相
は当初、日本側のプレスセンターが

あるホテルで、ぶら下がりにインタビ
ューを行う予定だったが、急きよト
ランプ氏所有のリゾート施設内で、
2人で会見するというのだ。

慌ただしくバスに乗り、厳重なチ
ェックを受けて入ったその場所は、
広大な敷地に瀟洒な建物、真っ青な
プールとまるで「映画のセット」。

シャンデリアのあるホールが会見
場となり、現れた両首脳。アメリカ
国内なのに首相が最初に発言し、ト
ランプ氏は首相の斜め後ろに直立。
数メートルの間近にいた私は「首相
が社長で、大統領が副社長」かのよ
うな、奇妙な感覚に陥った。

そしてトランプ氏がマイクの前に
進むと「アメリカ合衆国は100
%、グレートな同盟国・日本と共に
ある」とだけ述べて終了(13秒)。

「普通、アメリカ大統領として北
朝鮮への非難なり抗議なり、明確に
言うものじゃないの?」と疑問を抱
えながら外に出ると、リゾート内の
向かいの建物では、激しいロックミ
ュージックの中、パーティーの真っ
最中だった。世界の安全保障に関す
る会見と大音量のギャップに、目ま
いがした。

いわた・なつや▼1998年入社 政治
部 報道番組ディレクターなどを経て
2014年から政治部首相官邸キャップ

文科省天下り問題

花房 壮(産経新聞社)

「パンドラの箱」開く
厚い壁を切り崩す日々

文部科学省の組織的天下り斡旋問題が底なしの様相をみせている。

文科省は1月20日、内閣府の再就職等監視委員会の調査結果を踏まえ、職員の斡旋を規制した国家公務員法に違反したとして、前川喜平前事務次官ら職員7人を懲戒処分したが、時間の経過とともに、新たな疑惑や違法行為が芽づる式に表面化し、収拾の見通しは全く立っていない。

国家公務員の天下りは古くて新しい問題だ。今に始まった問題ではなく、監視委もこれまでに国土交通省の元審議官らによる斡旋行為を摘発しており、違反行為自体は珍しくない。ただ、文科省の事案が従来のケースと大きく異なるのは、その悪質さと規模の点だろう。

用意周到な「組織的犯行」
絶対に許されない

「これは絶対に許されない」松野博一文科相の記者会見を聞いた際の率直な感想だ。一連の天下り

問題の発火点ともなった、早稲田大学への前高等教育局長の再就職で、主導した文科省人事課が正当な手続きを装うため、監視委の調査に対し、早大担当者を巻き込んだ口裏合わせと虚偽回答をしていたのだ。今回の問題はこの1点で、取材競争の火が点いたといっている。

さらに驚くべきは、国家公務員法をかいくぐるため、現職時代から斡旋業務を担当していた人事課OBの嶋貫和男氏を脱法的スキームのキーマンとして活用し、息のかかった関連団体などに手を回して、嶋貫氏への法外な報酬や厚遇を提供していたことだ。「組織的犯行」と呼ぶしかない所業だった。

監視委が認定した10件の違法行為のほかに、28件でも疑いのあるケースが指摘された。取材は、これらのケースを追及し、新たな事案を掘り起こすことだったが、「想像以上に壁は厚い」というのが偽らざる本音だ。もちろん、手がかりはある。内閣

人事局のホームページ(HP)には、職員による斡旋を規制した改正国家公務員法が施行された08年以降の各省管理職の再就職状況が掲載されており、「退職日と再就職日が近いケースを中心にあたれば何とかなるだろう」と思っていた。

「宝の山」に当たっても
掘り当てられぬ鉞脈

しかし、そんな希望的観測はすぐに碎かれた。「正当な手続きを踏んでいる」「退職後に面談しており、何ら問題ない」。再就職先の大学などから返ってきた答えは、判をついたように「問題なし」を強調するものばかりだったからだ。「表に出す



衆院予算委員会の集中審議で、質問に挙手する人事課OBの嶋貫和男氏(左)。右は前川喜平前事務次官(2月7日/産経新聞社提供)

以上、理論武装もしっかりなされている」。取材した某省庁幹部の言葉が重く感じられた瞬間だった。

文科省の調査班がまとめた中間報告でも、監視委の調査を欺く「隠蔽マニュアル」とも呼ばれるメモが見つかり、そこには国家公務員法で禁じられた在職中の求職活動であつても、合法的な手続きを装うよう退職後に採用面談を行ったと答えることが指南されていた。内閣人事局のHPに掲載されている再就職状況は確かに手がかりとして、宝の山に違いないが、その鉞脈を掘り当てるのは容易ではないとも痛感した。

一連の天下り問題は、文科省の調査で、38件のうち27件で違法性が確認されたほか、大学設置をめぐる重要な情報漏洩など官学癒着の構図も明らかになってきた。さらに、文科省が外務省職員を大学に斡旋していた疑惑も浮上し、事態は霞が関全体に広がる様相をも呈している。

「パンドラの箱」が開いた文科省の天下り問題。取材の壁は今もなお厚いが、関係者からの情報や内部告発も少しずつ出てきた。これらを手がかりに霞が関の闇に切り込みたい。

はなふさ・つよし▼1996年入社 社会部警視庁 国税庁 国土交通省などを経て 2015年5月から文部科学省担当

新・列島報告⑧ JR北海道

公共交通機関の使命は？ 「赤字路線廃止」に思う

久保田裕之
(北海道新聞社滝川支局)



JR北海道が昨年、営業路線の半分に当たる10路線13区間を「単独では維持困難」と発表し、北海道中部を南北に走るローカル線「札沼線」を廃止・バス転換路線と位置づけて、地元協議に入りたい意向を示した。終着駅がある新十津川町内には一定の理解を示す声がある一方で、「鉄道がなくなれば過疎に拍車がかかる」など公共交通機関としての社会的使命を問う意見が強く、協議のめどは立っていない。

札沼線は地元の強い要望を受け、1935年に札幌（桑園駅）と旭川に近い沼田町を結ぶ全線が開通。その後、車の普及などで利用者が減り



午前9時半、雪の新十津川駅に到着した札沼線からは今日も鉄道ファン10人ほどが降りてきた。10分後には「最終列車」として出発する(2月24日/筆者撮影)

72年に沼田―新十津川間が廃止され、新十津川駅が終着となった。それから40年余り、JRは新十津川から札幌近郊の北海道医療大学駅までの47キロについて、1キロ当たりの1日平均輸送人員が79人と道内で最も少ない上、100円の営業収益を得るための費用も2213円に上り、最も採算性が低い路線だとして廃止を打ち出した。

■「最終列車が日本一早い駅」
観光PR狙ったのに…

これに、人口6800人のコマダころの町は反発した。2016年3月のダイヤ改正で、新十津川―浦臼間が3往復から1往復に減り、午前

9時台に列車が到着し、すぐに折り返しが出発するダイヤとなった。これが全国の鉄道ファンから「最終列車が日本一早い駅」として注目され、多くのファンが訪れるようになった。減便を不満としていた町も、これを目玉に観光PRに力を入れ、路線存続を求めていた中での廃止方針だったからだ。

一方的な姿勢に反発した熊田義信新十津川町長は「町民の声を直接聞くべきだ」と求め、JRは1月、住民対象の説明会を開いた。

「鉄道が残っていれば地方再生の道も考えられるが、なくなれば手はない」赤字だから切る、では公共交通機関と呼べない「JRは地域の将来をどう考えているのか」。鉄道が単なる輸送手段でなく、地域にとって欠かせない役割を担っているとの意見が数多く出た。

これに対しJRは、特急の脱線炎上事故などトラブルが相次ぎ、安全対策に資金を配分せざるを得なくなった上、赤字補填のための基金も運用益が減り、経常赤字も過去最高に膨らんだことなどを挙げ、「事業範囲を見直さざるを得ない」と主張。「人が乗らない路線の維持は厳しい」もちろん住民は納得できない。「現

状を招いたのは経営努力が足りなかったせいでは」「1日1往復の朝の便では乗るに乘れない。それで利用が少ないと言われても困る」などJRへの不信感が噴出した。

さらに、「道内全体で人口が減り、全路線が赤字では経営自体が無理」「民営化時から、北海道で経営が難しいのには目に見えていた。国に支援を求めるべきだ」など、人口減少社会での地域交通の担い手の在り方にも意見が集中した。それでもJRは「利用がない路線のために全国民に税負担を求めてよいのか」などと反論。議論はかみ合わなかった。

今回見直し対象となった路線の沿線自治体は、道や国を交えた話し合いを求めているが、政治の動きも鈍く進展は見通せていない。JRの窮状は理解できるものの、地元支局の記者としてはJRの対応に割り切れない覚悟を覚える。

都市部で上げた利益を地方に回せるJR東日本などと違い、全路線が赤字のJR北海道。JR発足から30年。当時から指摘されていた構造的な問題が現実となって、静かな農村を揺さぶっている。

くぼた・ひろゆき▼1989年入社
治部 東京報道センターなどを経て
2016年3月から滝川支局長

私が会ったあの人

文革の中、一瞬見た 「不倒翁」周恩来の影

大林 圭一（中日新聞社）

1974年1月2日、大平正芳外相は、中国訪問の途についた。行き詰まった日中航空協定交渉を異例の「松の内」訪中で一挙に政治的打開を図ろうというものだった。

大平外相は、特別機による直行便を使わず2日香港で一泊、翌3日、風邪による体調不良をおして、香港領羅湖と中国領深圳に架かる鉄道橋を徒歩で渡り「日中航空協定を妥結させ」この橋を徒歩で渡る最後の日本外相にしたい」と北京向けのパフォーマンスを見せた。広州から中国機で北京入り。4日から交渉が始まった。

大平外相には、外務省担当霞クラブから記者10人が同行、私が「団長（連絡世話役）を務めた。

4日は午前、姫鵬飛外相との外相会談。午後も会談継続の予定だったが、中国側が突然日程を切り替え3時半から、周恩来首相自身

が会談に乗り出してくるという。団長の私に「記者団は、その前に会場に来るように」という中国側の意向が伝えられた。慌てて記者団が会場の人民大会堂の一室に到着すると、周恩来首相が姿を現した。

日本人記者団に直接話したいことがあるという。周首相は、われわれをぐるっと見渡した後、「君たちの中で、中国語が分かる人がいるか」と話し始めた。2、3人の記者が手を挙げた。すると、文革（プロレタリア文化大革命）が続く当時の中国で進められていた孔子批判運動について「私は、1919年の五四運動の時から孔子廟を倒せ、と主張してきた。これからも、この運動は徹底的に掘り下げなければならぬ」と、孔子批判は若い時から自らやっていたことだと説明。さらに「孔子思想は、中国社会に依然根深く残っている。われわれは、これを一掃

し、深く掘り下げようとしている」と熱を込めて語った。

やがて大平外相も到着し、会談は予定通り午後3時半から始まった。冒頭かなりの時間、記者団にオープンだった。周首相はまず、大平外相が特別機を使わず香港回りで北京入りしたこと、「日本は石油危機でガソリンを節約したんですか」「香港なんか回るから香港風邪にかかるんですよ」「中国に言ってくれば、こちらから日本に特別機を出したのに」と、皮肉交じりにさらりと先制攻撃。歴戦の国際政治家のすごさをわれわれにも見せつけた。

周恩来（1898年3月5日—1



われわれ記者団に問いかけた周恩来中国首相（右・1974年1月4日／北京・人民大会堂／筆者撮影）

976年1月8日）。西安事変、長征、延安以来の革命家、外交家、軍事家。49年中華人民共和国成立以来、毛沢東主席の下、中国共産党中枢指導者、首相の地位を亡くなるまで守り続け、「不倒翁」といわれた周恩来。私は72年9月、田中角栄首相訪中による日中国交正常化交渉を同行取材し、幸いにも北京、上海で、あたりにオーラを放つ歴史のキーパーソン周首相を目の当たりにすることができた。

2年後のこのときは76歳、前年ガンも発見されている。江青女史ら文革4人組による孔子批判運動の名の下、自らが追い落としの標的とされていると感じる追い込まれた状況、その極限の中で日本人記者団を介し「自分は孔子批判運動の標的ではない」と西側に訴える姿。中国のすさまじい権力抗争を生き抜く「不倒翁」の影の姿を見た思いであり、43年たった今も記憶は鮮やかだ。

（おおばやし・しゅいち 相談役・元政治部長）

次号は栗原猛さん（共同通信出身）にバトンが渡ります。

米国防長官にもらった(?)特ダネ

SDI構想と日本

高畑 昭男



たかはた・あきお

1949年生まれ 73年毎日新聞社入社 82~87年ロンドン 90~94年ウィーン 94~99年ワシントン特派員 北米総局長 論説副委員長等を経て 2007年退社 07~13年産経新聞論説委員 同副委員長 13年退社 現在 白鷗大学経営学部教授

32年前の寒い冬の思い出から書き始めたい。1985年2月8日の昼前。私は35歳、生まれて初めて海外勤務を命じられ、ロンドンに赴任して3年目に入ったばかりの駆け出し特派員だった。

当時の毎日新聞ロンドン支局は、茶色にくすんだレンガ建ての古いビルと石畳の街路で囲まれたフリート街の一角、「UPIビル」の3階にあった。エレベーターも旧式で、鉄パイプの折りたたみドアを手で開けて乗り込み、ボタンを押すとゴトゴトと音を立てて箱がゆっくりと動き始める。

せっかちな私には、その音がまるで「落ち着け、落ち着け」とささやいてるように聞こえた。小さな支局にたどり着くと、コートを脱ぐ間ももどかしく、奥の小部屋に鎮座し

ているテレックス台に向かった。

真冬の英国は雪が少ないものの、鉛色の空から湿った冷気があらゆる隙間を通してじわじわ染みてくる。スチーム暖房で、エアコンなどない時代だから、室内でも吐く息がやたらに白かったのを覚えている。

なぜ、そんなに慌てていたのかというと、この日午前、在英アメリカ大使館で訪英中のキャスパール・ワインバーガー米国防長官による記者会見が開かれたからである。

レーガン米大統領は1983年3月、ソ連の核の脅威に対抗するために「敵ミサイルが米国や同盟国に到達する前に迎撃して破壊する研究に着手する。核ミサイルを無効にし、時代遅れにする手段を開発する」という戦略防衛構想(SDI、通称スターウォーズ計画)を発表し、世界

に衝撃を広げていた。

米ソ両国が膨大な核を保有しあうことで恐怖の均衡を維持する——という冷戦時代の「相互確証破壊(MAD)」の常識を打破する画期的な構想だ。現代日本の防衛に欠かせない技術となっている「ミサイル防衛(MD)」の前身でもある。

ワインバーガー長官は話題のSDI構想を引っ提げて英国と西ドイツを訪問し、共同研究に参加を呼び掛ける説得行脚の途中だった。そのため会見には地元英国以外に欧米、日本の記者たちも詰めかけた。

マイクとスピーカーを通しているのに、長官の声はボンボンして聞き取りにくい。共同研究を呼び掛けた先について、欧州以外に「太平洋の国々も」と言ったように聞こえたので、私は手を挙げて「日本にも声を

掛けたのですか？」と質問した。

◆ 反対多数だった共同研究「日本にも要請」引き出す

すると、長官は「どうしてそんな当然のことを聞くの？」と言いたげな表情を浮かべた後、「日本やイスラエルにも既に参加を要請した」とこやかに答えてくれた。

その場には大勢の記者がいたが、ボンボン声がどこまで伝わったかわからない。いずれにせよ、世界を騒がせているSDIの共同研究に同盟国の日本が招請されたという事実は大きなニュースに違いない。大急ぎで支局へ戻り、吐く息で指先をハアハアと温めながら、テレックスのキーをたたいたのだった。

今なら、スマホでもタブレットでも原稿を瞬時にネット経由で送るこ

とができる。当時はそんな便利なものはない。ファクスも導入前だった。分秒を争う事態なら、国際電話をかけて勧進帳で原稿を吹き込む手もあるが、「費用がかさむ」ということで奨励されていなかった。

まずはメモ帳などに走り書きして原稿をまとめ、次に大型タイプライターのようなテレックスにアルファベットキーでローマ字で打ち込んで送信用テープを作成する。

出来上がると、専用回線で本社に接続してテープを流す。東京本社には「電信さん」という部署があり、ローマ字がだらだらと並んだ私の原稿が黄色い用紙にプリントされる。外信部の同僚たちがこれを日本語の文字に書き直してくれて、初めて原稿がデスクの手に渡る仕組みだ。冬の英国と東京の時差(9時間)も加わるので、そうした時間も考慮しなければいけない時代だった。

結果的に、私が送った記事は「SDIに日欧研究者 米、派遣を非公式要請」という見出しで翌日の朝刊1面5段の特ダネになった。国会開会中でもあったことから、中曽根政権が共同研究への参加要請を受け入れるかどうかをめぐって、政界でけっこうな論議を巻き起こすきっかけにもなったそうだ。

北朝鮮や中国の核・ミサイルの脅威の前に、今ではミサイル防衛の必要性と意義を疑う人はほとんどいないだろう。しかし、当時は「SDIなど夢物語で、技術的にも不可能」といった懐疑論や「そんなことをしたらソ連を刺激して、恐怖の均衡が崩壊しかねない」といった反対意見のほうが大勢を占めていた。

欧州諸国も初めは共同研究を論じることすら及び腰だった。日本の外務省に至っては、ワインバーガー長官が明言したにもかかわらず、私の記事について「そんな話は初耳だ」と知らん顔を決め込んだのは、今振り返っても残念に思う。

英国のサッチャー政権、西独のコール政権に続いて、日本が正式に研究参加を決めたのは、私の記事から2年ほどもたつてからだった。

◆ 変わらぬ笑顔と10年目の再会 冷戦克服へ筋貫いた政権

その後10年ほどたつて、私は念願だったワシントン特派員に任じられた。ある日、若い後輩記者が出張で来局した。どんな企画だったかよく覚えていないが、レーガン政権の元閣僚らにインタビューしたいという話である。たまたま、引退してワシントン近郊で悠々自適の暮らしをし

ているワインバーガー氏と一緒に訪ねることになった。

元長官は78歳になろうとしていたが、同盟国・日本の記者と聞いて、気さくに会ってくれた。私は取材の合間に10年前のロンドンを思い出して、「長官が答えてくれたおかげで特ダネを書くことができました」と話しかけたが、もちろん私のことなど記憶に残っているはずもない。

「ハア、そうだったかね？」といった調子だったが、最後に「日本は同盟国で、大切な友人だ。ずっと良い関係でいたいね」と、同じ笑顔で私たちを見送ってくれた。

ワインバーガー氏は、タカ派と呼ばれたレーガン政権の中でもソ連、中国に対する強硬派で知られ、SDIを最も熱心に推進した1人だ。その分だけリベラルなハト派の人々から「平和の敵」と嫌われた。だが、身近に垣間見た氏は、常ににこやかで温かい人柄が感じられた。

SDI構想がそのまま実現することとはついぞなかったものの、同盟国を挙げての壮大な技術競争はソ連のゴルバチョフ書記長を極限まで追い詰めて、冷戦勝利へ導く原動力の一つになった。また、「核ミサイルを無力化する」という画期的発想が現代のミサイル防衛に姿を変えて実を

結んだことは言うまでもない。

とりわけ日本にとって、1999年から本格化したミサイル防衛の日米共同技術研究は同盟を深化させ、両国の防衛力を共に高めていく戦略的ツールになった。ワインバーガー氏は2006年に世を去ったが、あの時、ロンドンで明らかにされた日本への共同研究参加要請がなかったら、日本のミサイル防衛は果たして実現していただろうか。

レーガン政権は一見乱暴なように見えて、冷戦の克服、国際秩序や自由と民主主義の追求といった理念で一本の筋が貫かれていたと思う。

その点で「レーガン気取り」でいながら、理念も原則もない没道義的なトランプ政権は、似て非なるものに見えてしかたがない。私はその後、産経新聞に移籍したが、そうした思いはますます強い。

時代は変わり、毎日新聞ロンドン支局もはるかに居心地の良いオフィスに移った。原稿を送る手段や技術も一変した。それでも時々、昨日のことのように思われるのは、ギッタ、バツタンと大音を立ててテープを吐き出すテレックス台。そして、その前で興奮と寒さと切なさに包まれてキーをたたいていた薄暗い小部屋的情景だ。



ジャーナリストのデータリテラシー データを疑え、センスを磨け

2・7(火) 講師：萩原雅之・トランスコスモス・アナリティクス取締役
副社長/出席：18人+ネット視聴4人

世論調査やデータ分析に30年間携わる萩原雅之さんが統計・データの見方、使い方を基礎から講義した。

まず「外れた」と批判される昨年の米大統領選の世論調査について「得票はクリントン候補の方が多く、外れたわけではなかった」と指摘。世評にとらわれないよう説いた。さらにニュースに

利用される民間の世論調査結果にも、怪しいデータが紛れていることを実例で示した。2015年、ある一般社団法人が「男性の性交渉率が5割を超える年齢は『29歳』で、08年の『23歳』に比べて一気に高年齢化した」と発表し、報道機関が伝えた。ところが、2週間後にこの一般社団法人が「性交渉率が50%を超える年齢は男性で『20歳』と訂正した。萩原さんは「08年の23歳は14年の29歳だから、この学年の男子は6年間経験率が不変ということになる」とデータの矛盾の見抜き方を指南した。「29歳は高すぎるの

では」と素朴な疑問を抱く「ナンバースェンス」を磨くよう説いた。

萩原さんによると、データの信頼性をチェックする方法は、1968年に出版されたダレル・ハフ著「統計でウソをつく法」講談社ブルーバックス)で既に示されていた。①誰が言っているのか(統計の出所)②どういう方法で分かったのか(調査方法)③足りないデータはないか(隠されている資料)④言っていることが違っていかないか(問題のすり替え)⑤意味があるのか(どこかおかしくないか)——の5点に留意すべきだという。

至極当然の指摘にも思えるが、だからこそ日ごろの取材で意識すれば失敗せずに済むのかもしれない。

インターネット、SNSが発達した今、誰でも元データにアクセスし、論評することができる時代になっている。マスメディアが誤ったデータを利用すればすぐに発覚する。油断できないのだ。

最後にネット調査の課題にも触れた。コストがかからず、早くできあがるネット調査が重宝されているが、回答するのは限られた人たちで、同じ人がいくつもの調査に答えていることになるのだという。

毎日新聞社会部 青島 顕

欧米のデジタル・ジャーナリズムと
編集局のデジタル移行

デジタルジャーナリズムのカギは データビジュアライゼーション

2・7(火) 講師：ジョン・バーン・マードック・英フィナンシャル・タイムズ・データジャーナリスト/出席：37人

紙の発行部数が減る中で、新聞社は何をすべきなのか——。洋の東西を問わず、各社が直面する課題について、英フィナンシャル・タイムズ(FT)紙でデータビジュアライゼーションを担当するジョン・バーン・マードック氏が講演した。

FTは、デジタル会員が紙の購読者の2倍を超えるなど、デジタル化で大きく先行する。

マードック氏は「紙はなくならない。ただ若い世代には、ネット、とりわけスマホでFTに出合わなければ存在しないことと同じだ」と指摘、デジタル化やソーシャルメディアに注力するのは必然だとした。

購読課金モデルをとるFTは、キユレーションサイトなどの無料コンテンツとの差別化を図るため、付加価値の高いジャーナリズムや強いブランドを目指している。その1つの取り組みが、データとグラフィック

を活用したビジュアルジャーナリズムだ。写真と同様、グラフィックは多くのことを語る。以前は何週間もかけていたが、今は美しいグラフィックを簡単に作るできるようになった。

一例として挙げられたのが、中国が世界各地の港湾に積極的に投資している記事と共に掲載されたインフォグラフィック(<https://ig.ft.com/sites/china-ports>)。企画から記者と相談しながら作成した。質が高く、プレミアム感を与えることに成功し、読者の反応は極めて良かったという。

同氏は「技術を取り入れることで省力化し、記者しかできないことにより注力できる。デジタルの時代だからこそ、ブランド力を高め、購読者増につながる多様な可能性を追い求めることができる」と結んだ。

言語(英語)や人材の流動性、FTの親会社である日本経済新聞を除き、日本国内の多くの新聞社が広告収入モデルに依存するなど、取り巻く環境は異なるものの、先駆者の考え方や取り組みは刺激的で、示唆に富んでいた。

朝日新聞社コンテンツ戦略ディレクター

藤谷 健



ダニエル・ブレイク、59歳。40年間、大仕事をまじめにこなし、税金もきちんと納めてきた。後年は妻の介護に明け暮れた。その妻に先立たれたばかりか、自身も心臓を病む。医師に働くことを禁じられ、雇用支援手当を受けていたが、継続審査で就労可能手当中止の通知書を受け取る。

わたしは、ダニエル・ブレイク



困窮を救うのは政治か人の善意か

職業紹介所で2人の子どもを抱えた若い母親と出会う。18歳で男と一緒にになり、2人の男との間にそれぞれ娘と息子をもうけた。ロンドンのホームレス宿泊所で暮らした後、イングランド北東部のニューカッスルにやってきた。

今日の食事にも事欠き、母親は自分の口に入れるものを削って子どもに食べさせる。フードバンクで日用

品や食料をもらう。市場で流通できなくなった品々を企業に寄付してもらい、慈善団体が支給している。

描かれていることは、どれも事実即している。英国はデーヴィッド・キャメロン政権になって緊縮財政と増税に踏み切る。児童手当の凍結や教育手当の廃止など、社会保障費や公共サービスを削減する。カップルに一部屋以上の寝室がある場合は残りの部屋に寝室税を課した。雇用生活補助手当なども簡素化を図り、受給者の就労を促進させた。職業安定所の面接に遅刻しただけで罰を課す。最貧困家庭の状況は悪化し、フードバンクには支援を求め人が殺到、ホームレスも増えたとの新聞報道さえある。

歯がゆいばかりのお役所仕事を描かれる。地上には多くのダニエル・ブレイクがいる。救済するのは政治か人の善意か。「慈善では解決しない。政治のシステムを変えることだ」というケン・ローチ監督、優しい眼差しを注ぐ作品が多いが、今作には怒りが見える。第69回カンヌ国際映画祭でパルムドールに輝いた。

読売新聞出身 西島 雄造

©Sixteen Tone Limited, Why Not Productions, Wild Bunch, Les Films du Fleuve, British Broadcasting Corporation, France 2 Cinema and The British Film Institute 2016
3月18日から東京・有楽町のヒューマン・トラスト・シネマ有楽町ほか全国順次公開

マイBOOK マイPR

■バブル―日本迷走の原点

永野 健二 (日本経済新聞出身)

バブルは同じ顔をしてやってこない
この本を書かなければと考えたのは、2013年暮れの安倍総理の発言でした。「今の株高を予測した人はマスコミにもエコノミストにも誰もいなかった」。尋常ではない、金融緩和策を打ちながら、その政策の持つリスクに対する謙虚さのないままに、ただただ株高の成果を誇る首相の発言に、いつか来た道を思い起こしたからです。私が記者として生きたバブルの時代の、ピカレスクroman(悪漢小説)と思って書いた21の物語に、「バブル論」の決定版といえる(井上 寿一学習院大学学学長) (著者は)バブル



新潮社 1836円

■第380回会報委員会

(2・10 大会議室)

3月号の編集と4月号から担当する「写真回廊」短文執筆者候補を決めた。出席 飯塚委員長、大辻、鈴木、渡辺、井上、吉澤、大寺、長崎、藤井の各委員。

■第471回企画委員会

(2・15 10階Bホール)

総会記念講演の講師候補を協議した。記者研修会の担当委員を委嘱した。出席 西村委員長、坪井、安井、服部、倉重、福本、鶴原、脇、実、水野、宮田、杉田、軽部、石川、傍示、久保、島田、川戸、播摩、和田、袴田、ワ

の物語を語るには適任の人物である」(池尾和人慶応義塾大学教授)といった評価をアカデミズムからいただいたことを素直に喜んでいきます。

■日本の戦略外交

鈴木 美勝 (時事通信社解説委員)

安倍戦略外交の「自画像」 機略縦横の安倍戦略外交。そこには2人のシンゾーがいた。あなたはどちらに安倍の晋実を見るか？

安倍首脳外交の生みの親であるキーマンたちの狙い、日米印豪安保ダイアモンド構想、日米和解劇の舞台裏、対露外交の真贋、歴史問題の深層：冷戦後の文脈の中で「地球儀俯瞰外交」価値観外交の淵源にまで遡り、その実相を活写し、マクロ・ミクロの目で国際政治の変動を分析する。21世紀日本外交の「自画像」でもある。



ちくま新書 1188円

■第474回会員資格委員会

(2・15 小会議室)

3月1日付入退会を審議し、理事会に答申した。

出席 増田委員長、菊池、鈴木、山本、國府、青木の各委員。

■第225回施設運営委員会

(2・24 小会議室)

事務局から16年11月・17年1月のアラスカ、貸室の利用状況などを報告した。出席 西淵委員長、堅田、林、佐塚、富田、羽原の各委員。

寄贈書

■トランプのアメリカ 漂流する大国の行方
(朝日新聞アメリカ大統領選取材班)



朝日新聞出版
1728円

2016年のアメリカ大統領選は、最初から最後まで、異様な選挙でした。

共に好感度が異様に低いドナルド・トランプ氏とヒラリー・クリントン氏。異様なまでに虚偽ニュースが飛び交い、ロシアが選挙戦に介入したのも異様でした。

トランプ政権になってからも、司法との対立も含め、異様な状況が続いています。この本には、そうした「異様」に密着してきたアメリカ特派員たちの実感や分析が詰まっています。

新聞連載に新たな書き下ろしを加え、最終章では久保文明・東大教授(米国政治)の長文インタビューを収録しました。

何がトランプ氏を大統領にまで押し上げ、今後どうなるのか。情報過多の中で、異様な状況を整理してみたい、という方に手に取っていただければ幸いです。

山脇岳志(朝日新聞社アメリカ総局長)

■コレクティブ・ジャーナリズム～中国に見るネットメディアの新たな可能性(章蓉著)



新聞通信調査会
1944円

中国で急成長するネットメディアの現状はどうなっているのかを詳述している。もともとは東京大学に提出された博士論文だが、それを一般向けに平易に書き直したもので、よく読めば、さほど難しくはなく大変参考になる内容だ。

特に興味深いのは、「絶滅危惧種である華南虎が野生で生存している」と当局が発表した「華南虎事件」のいきさつだ。どういう結末になったかはお読みいただくとして、こればかりでなく、中国のさまざまな不審事件を取り上げ、ネットを通じて大勢の人々の力によって解明されていく過程を解き明かしている。

コレクティブというのは集合知とでもいう意味。筆者は中国人だが、その日本語能力は圧倒的で驚きだ。現在、朝日新聞社デジタル編集部記者をしている。

(公財)新聞通信調査会の2016年度出版補助対象書籍。

倉沢章夫(新聞通信調査会編集長)

2016年報道写真展 4月上旬に開催

東京写真記者協会(新聞、通信など33社加盟)は毎年、その年の優れた報道写真に対し協会賞と各部門賞などを贈っています。昨年の受賞作16点を集めた「2016年報道写真展」を4月3日から14日までラウンジで開催します。

新しいOB会員

■ 満野 秀雄 1974年NHK入局。水戸放送局、千葉放送局などを経て1981年退社。



65歳を迎えた今、社会への関心をさらに高め、自らの知識を向上させていく努力を続けたいと考えています。

■ 矢澤 洋一 1968年日本経済新聞入社。商品部長、事業局次長、日経BP監査役など。



現役時代は企業・産業畑の取材が多かった。退職してだいぶ年月がたってしまったが、クラブ復帰を機に少々幅を広げたい。

■元イスラエル大使館広報の滝川義人さん 訳書を寄贈

2月2日に会見した、オレン・イスラエル副大臣は歴史家でもある。『第三次中東戦争全史』(原題: Six Days of War)でワシントン・ポストが選ぶベスト・ブック賞(2002年)を受賞した。それを訳したのが、駐日イスラエル大使館で40年近く広報を担当した滝川義人さん。会見に駆け付けてくれた。



オレンさんが初来日だったこともあり、滝川さんとも初対面。訳書は脚注・参考文献などを加え、原著倍の700ページの大書になった。8カ月かけて完訳したそうだ。滝川さんが手がけ今年2月に出たばかりの『イスラエル軍事史』と共に、クラブに寄贈してくれた。

情報発信

■平成28年度福島県産新酒発表会 主催:福島県酒造組合

福島県産の日本酒のアピールを目的に毎年開催、今回で6回目。新城猪之吉会長が酒造組合の取り組みを説明し、試飲会も行われた。(2.7 10階ホール)

■シンポジウム「国際秩序が直面する課題と今後の展望～外国メディアの視点から～」

主催:フォーリン・プレスセンター

英国、米国、カナダのジャーナリストと日本の有識者をパネリストに開催した。国際秩序が揺らぐなか各国の国内問題がそれぞれの対外政策に及ぼす影響を検証し、メディアが果たすべき役割について議論した。(2.9 10階ホール)

■放送人政治懇話会

テレビ・ラジオ局の現役・OBによる定例の勉強会。山井和則・民進党国対委員長(2.1)、穀田恵二・共産党国対委員長(2.8)、遠藤敬・日本維新の会国対委員長(2.15)、輿石東・前参議院副議長(2.22)を招いた。

レストラン*価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 弥生懐石(3/31まで)

先付：粒貝わさび和え、穴子小袖寿司ほか お椀：鮎魚女道明寺蒸し 造り：三点盛り 焼物：牛ヒレステーキ 煮物：信田巻、筍、桜麩など 揚物：白海老かき揚げ 食事：鯛飯 水菓子：季節の果物 グラス冷酒付き(5,400円) (板長：大井由光)

洋食 おすすめコース(4/28まで)

プロシュートハムと春野菜のサラダ仕立て、ハマグリのチャウダースープまたはコンソメスープ、桜鯛のポワレと桜海老のリゾット・蜂蜜入りバルサミコソース、桜アイスクリーム、パン、コーヒー付き(3,240円)。ランチ、ディナー(土曜はランチのみ)ともにご利用いただけます。(シェフ：黒須修一)

歓送迎会プランのご案内 4月28日まで

異動＝歓送迎会の季節です。社内の集まりにご利用ください。部屋予約の際、一緒に申し込みをお願いします。お一人3,240円で、プラス1,404円で飲み放題にもできます。

<メニュー>桜鯛のカルパッチョ・ラビゴットソース、桜海老と新キャベツのサラダ、鰯の白ワインマリネ、取り合わせチーズ、鶏もも肉のソテー・ブルギニオン風、鯖のトマト煮込み、ポークロースト・春野菜添え、新玉葱とポテトのグラタン、寿司、そば

ラウンジの改善案をお寄せください

ラウンジは会員の皆さんの憩いの場であり、活動の拠点でもあります。受付脇に「ご意見箱」を設置しましたので、改善点やご意見をお寄せください。メール(jimukyoku@jnpc.or.jp)でも構いません。お待ちしております。

ロッカーの長期利用はご遠慮ください

ロッカーは1日限りの利用をお願いしております。長期間、荷物を放置されているケースがあるようです。限られたスペースを会員の皆さんで有効にご利用いただくため、長期利用はご遠慮くださるようお願いいたします。

今後の行事予定(3/3現在)

15㊦	14:30～16:00 10階ホール 著者と語る 永野健二・ジャーナリスト 『バブル 日本迷走の原点』
16㊦	16:00～17:30 9階会見場 著者と語る 武井彩佳学習院女子大准教授 『(和解)のリアルポリティクス―ドイツ人とユダヤ人』
17㊦	15:00～16:00 9階会見場 シリーズ企画「チェンジ・メーカーズに聞く」⑩ 川田達男セーレン会長

クラブの電話 ダイヤルイン

- 和食レストラン(9階) …… ☎3503-2723 ●会員事務 …… ☎3503-2727
- 洋食レストラン(10階) …… ☎3503-2766 ●経 理 …… ☎3503-2728
- 貸室予約・宴会打ち合わせ・☎3503-2724 ●クラブ行事への申し込み …… ☎3503-2722
- 受 付 …… ☎3503-2721 ●会見申し込みアドレス …… kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

- 法人会員：134社 ●基本会員：746人 ●個人会員：1,278人
- 法人・個人賛助会員：62社・135人 ●特別賛助会員：100人
- 名誉・功労会員：11人 ●学生会員：146人 計：196社・2,416人

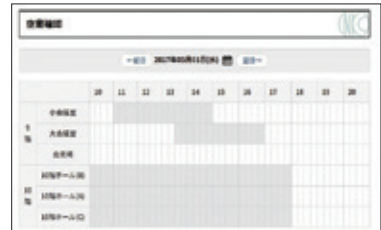
4月から新しい業務システムに移行

ウェブサイトとあわせてリニューアルを進めていた業務システムが4月から稼働します。

業務部分が主ですので目に見える変化は少ないのですが、いくつか変更があります。

会費や会合費の請求書が変わります。これまでは振込用紙がセットになっていましたが、今後は請求額・内訳と振込口座のみの記載になります。3月末にお送りする会費請求書に新しい請求書のサンプルを同封しますのでご確認ください。

貸室の管理もシステム上でを行います。今後は、部屋の空き状況をネット上で確認できる機能を追加します。電話で問い合わせなくても利用状況を確認していただけます(右上)。



会員データベース刷新により、会員証が新しくなります。また、会見と会員のデータ連携を強め、メールの会合案内をより迅速にお届けできるようになります。ファクスやハガキは発送・配達都合でお知らせが遅れることもありますので、これを機会にメールアドレスをご登録ください。

✉kaiken@jnpc.or.jp

*お名前を明記したメールを上記にお送りください

春の異動 会員登録変更のお届け

会員の入退会には所定の「変更届」があります。変更は会員資格委員会に諮られます。事務局の青山(電話03-3503-2727/e-mail aoyama@jnpc.or.jp)へご連絡ください。役職変更のみの場合もお知らせ願います。

<理事交代>

山陽新聞社 綾野雄紀東京支社長(旧・仮谷寛志氏)

<法人会員代表変更>

山陽新聞社 松田正己代表取締役社長(旧・越宗孝昌氏)
日本放送協会 上田良一会長(旧・柁井勝人氏)
日本BS放送 鈴木達郎報道局長(旧・板井俊二氏)

<訃報>

栗原宣彦会員(日本経済新聞出身、80歳)が1月22日、玉置和宏会員(毎日新聞社特別顧問、78歳)が2月17日死去されました。ご冥福をお祈りいたします。

会報委員会

- 委員長＝飯塚 浩彦
- 委員＝稲沢 裕子 井上 洋一 大辻 一晃
- 大寺 廣幸 鈴木 仁 長崎 和夫
- 藤井 良広 藤澤 秀敏 吉澤 正一
- 渡辺 大祐

(事務局：長谷川和子 村田 茜)

☎03-3503-2752 FAX 03-3503-7271



記者会見するトランプ米大統領と安倍首相＝背面からリモートカメラで撮影（2月10日／ホワイトハウス EPA＝時事）

真実を見いだすアングルとは

異様な雰囲気、低い雨雲のように地球を覆っている。世界のあちこちで起きる信じがたい出来事に多くの人が答えを出せずにいる。

接近した票差の勝者は、いつも強い風圧にさらされる。アメリカ大統領トランプ氏の登場は、それにしてもわれわれを悩ませた。半世紀近くニュースに関わって、どれだけ正しかったかと問われると答えに窮するが、「すべてフェイクニュースだ」と名指しされたことなどない。

今日のようにネット上に根拠の不確かな情報が拡散、増幅される時代には、ニュースに対する猜疑心も際限なく拡大する。耳慣れない過激な大統領の言葉の裏側に、いったい何があるのか？ どの角度から切ってみれば彼の本心が見えるのか？

ご覧の写真はトランプ大統領と安倍首相の会談後の共同記者会見の場面である。だが、こんなアングルの会見写真は見たことがない。そこに見えるのは両首脳の真意を探す切り口を見つけ出すという記者たちの重苦しい雰囲気だけだ。

あるいはこのあたりのアングルからなら、両首脳の本音が見えるのかもしれない。つまり、現代のニュースは、もうまっとうなアングルからは期待できないところまで来ている、そういう思いがチラと頭をかすめる。

偽ニュースを極めて安価に、大量に世界中にばらまかれることができるというのは恐ろしいことである。いやもつと恐ろしいのは、多くの人がそれを知りながら、まっとうなニュースも信じなくなるからだ。

（後藤 文生）